

JECCNEWS

No.594 2026 新春号

2026年1月1日 季刊発行

CONTENTS

- 寄稿** 医療DXの現在地と次のステージ
“データ連携” から “価値創出” へ2
京都大学 医学研究科附属医療DX教育研究センター長 黒田 知宏

IT Topics6

- 2025年政府を中心とするICT動向
- 2026年国内におけるICT展望

JECC 2025広島水道展レポート 10



医療DXの現在地と次のステージ —“データ連携”から“価値創出”へ

京都大学 医学研究科附属医療DX教育研究センター長 黒田 知宏

黒田知宏（くろだ ともひろ）●1998年 奈良先端科学技術大学院大学情報科学研究科修了、博士(工学)取得。奈良先端大情報助手、オウル大情報客員教授、京大病院講師、阪大基礎工准教授等を経て2013年8月より京大病院教授・医療情報企画部長、2022年4月より医療DXセンター長兼任。病院情報システム運営の現場を担いつつ、医療DXを導く人材の育成に従事。

■ 地連の黄昏と全国医療情報プラットフォームのつまずき

我が国におけるデータ連携基盤、地域医療情報連携ネットワーク（地連NW）構築の試みは1990年代から行われ、2000年の経済産業省「先進的情報技術活用型医療機関等ネットワーク化推進事業」を契機に全国に広がっていくことになる。現在日本には200以上の地連NWが存在するとされている¹が、筆者らの調査²では実際に診療情報閲覧を行っている利用者は非常に限られることが明らかになっている。一方、国のレベルでは、2021年6月に策定された「データヘルス改革に関する工程表」³に基づき、全国の医療機関を結ぶ「全国医療情報プラットフォーム」の整備が進められている。同システムでは、当面「3文書6情報」、特に診療情報提供書とそれに添付される退院時サマリの共有が計画されているが、当初運用開始予定であった本稿執筆現在、先行して行われている「モデル事業」において幾つかの不具合が指摘されており、更に開始が遅れることが想定されている。

全体的に「なんとなく上手く行っていない」感が漂う、今日この頃である。

■ DXはUXの追求の先に

データ連携に限らず、日本の医療DXは上手く行っていないというのが、大方の見方であろう。事実、筆者の所属する京都大学医学部附属病院（京大病院）では、「医療DXの一丁目一番地」たる電子処方箋を導入してこの方、発行された電子処方箋はテストを兼ねて発行した筆者の処方箋2枚のみである。なぜこんなに「上手く行っていない」のであろうか？

一部には「高齢の医療者や患者さんにはITは優しくないから、超高齢社会の我が国にはDXは向かない」という意見もある。しかし、京大病院に導入した患者案内アプリ「Medical Avenue（メディカルアベニュー）」⁴の中心ユーザ層は80代。年齢は決してDX利用の妨げには

ならない。とはいえ、「患者さん、困らないのかな？」と思っていたら、家の近くの「バー」のお母さんが、「これ、本当に待たなくていいから便利なんよ。行く前に息子が全部やってくれて、“お母さん、音が鳴ったらここ押しや”って言うてくれるから、そのとおりにしたらええんよ。帰ってから息子に渡したら、残りの支払いも全部やってくれるんよ。」と教えてくれて、そうか、その手があったかと思ったものである。便利は正義。明確な便益があれば、利用者はいかようにでも工夫して使ってみせるのだ。

翻って、明確な便益が見えない電子処方箋が、なぜ北欧では「医療DXの一丁目一番地」たりえたのであろうか。北欧では「リフィル処方」制度が電子化以前からあった。しかし、人が密集していない社会環境で処方箋が紙で発行されていたのでは、医師⇒患者⇒薬剤師への処方箋伝達に時間がかかりすぎ、現実的には機能しない。電子処方箋は「距離と時間との関係を断つ」情報通信技術を用いてこの課題を解決する処方箋だったわけである。

加えて、北欧では情報通信技術の利便性を最大化することを主眼に仕組みが設計された。まず患者の手元で「間もなくお薬が切れます、リフィルしますか？」とポップアップ、患者はこれをクリックして中身を確認して「申込」をクリック、すると医師の手元に「リフィル依頼があります」とポップアップ、医師はこれをクリックして中身を確認して「処方」をクリック、患者2回と医師2回の都合「4クリックでリフィル処方」を完了させようとしたのである。クリックで処方をと議論しているのに、処方箋にサインなどしている場合ではない。斯くして制度設計の最初に処方箋サインは法的に廃止され、代わりにアクセス権管理をしている医療機関の電子公印が打たれることになった。適用される保険が違ったなどの本質的でない処方箋の修正のたび、電子署名をしてもらうためにICカードを持つ医師を追いかけ回さなければならない本邦のシステムとは雲泥の差である。

DXはユーザ体験（UX：User Experience）を追求した先にもみ存在する。UXの最大化のために制度を軽や

かに変えた国はDXの扉を開き、現行制度を忠実にデジタル技術で再現しようとした国は一步も進めなくなる。我々が今目にしているのはそんな姿ではあるまいか。

■ 電子カルテは「ビッグデータを作る」装置

データ連携が活発化し、医療データが電子的に流通するようになれば、流れたデータを貯めておくことで「医療ビッグデータ」ができる。北欧では電子処方箋やカルテ共有の結果として流れたデータを国家レベルで蓄積したデータベース（DB）を中核に様々なDBが集積され、多くのDB研究が行われている。2025年にはEuropean Health Data Space (EHDS)⁵法が整備され、欧州全体が一つの医療DBであるかのように、自国におかれたHealth Data Access Bodies一箇所に依頼するだけで、全てのデータにアクセスして研究できる基盤が出来上がリつつある。

我が国でもこの状況を見て、デジタル行財政改革会議⁶が2025年6月に纏めた「基本方針」の中で「EHDSを参考にした創薬、医学研究などの二次利用を進めるための包括的・体系的な法制度、情報システムの整備」を謳い、内閣府の下で制度設計に向けた議論が行われている⁷。その本文を見ると「…様々な主体が保有する医療データについて、一定の強制力や強いインセンティブを持って収集し、活用できる仕組みの在り方…を検討する」と書かれており、「流れているデータを蓄える」のではなく「データを取りに行く」意識がはっきりと見える。レセプトを除いて医療データが流れていない本邦の現状とともに、「レジストリ研究」を軸足に進められてきた本邦医療データ研究の歴史がそうさせているように筆者に

は感じられる。多くの医療データ研究者にとって、未だ「データは作るもの」なのだ。

レジストリ研究では、研究者が相談してデータ収集項目を決め、EDC(Electronic Data Capture)等の「入力票」にみんなでデータを入力して、ビッグデータを創り出す。自ら汗をかいて集めたデータを「強制力を持って」取り上げられたのではたまらない。結果、現在の医療データ利活用基盤構築の動きに最も反対しているのは、医療データ研究者であるという皮肉な状況になっている。

大学病院等の電子カルテも、レジストリ研究を支える仕組みとして発達した。現在市場にある殆どの電子カルテソフトウェアは、テンプレートと呼ばれる「入力票」を使ってデータを入力する仕組みと、入力されたデータをDBとして蓄える仕組みを備えている。近年では、このテンプレートを厚生労働省が標準規格として導入を推進しているFHIR⁸の一規格であるFHIR Questionnaireを用いて標準的に収集する仕組みの開発等⁹も進められている。日本の電子カルテは「ビッグデータを創り出す」装置なのだ。結果、臨床現場で働く医療者は、様々な研究班や省庁や法令で求められたデータ入力に借り出されている。同様の性質を持つ電子カルテが広く使われている米国では、電子カルテが医師や看護師のBurn outの主たる原因になっているという論文が多数投稿、掲載されるに至っている¹⁰。電子カルテの普及率を高めて一所懸命「ビッグデータを作る」活動の先に、臨床現場のUXが改善される未来は全く見えない。



BluStellar
未来へ導く、光となる。

たくさんの選択がある。
そこに困難があるからこそ希望もある。
だから迷い、だから挑戦する。

私たちは、革新的な技術と、
それを支えてきた人々の経験や知識で、
あなたを導いていく。

NEC \Orchestrating a brighter world

■ DXは「諦め」の先に

臨床現場のUXを高めるためには、「データを作る」ことを諦めるほかない。今や多くの医療機器が計測データを直接コンピュータに送れ¹¹、生成AIが診療現場の会話音声から診療録を下書き出来る¹²時代である。記録を作るために医療従事者の手を煩わせる必要はもはや無いはずだ。筆者らは映像やベッドサイドで使われたデバイスから実施された医療行為を推測する試みを続けている¹³。無論、外部から計測できない医療者の認識や考えは記録できなくなり、EDCで予め定義したときのように毎回同じデータを確実に計測・記録することは出来なくなるが、少なくとも客観的事実の多くは計測できるようになる。

京大病院に退院時サマリ作成生成AI¹⁴を導入したところ、医師が生成AIに纏めやすいカルテを書く工夫をはじめたように、機械が診療録を自動作成しはじめれば、医療者は機械に計測しやすいよう業務を工夫し始めるだろう。便利は正義。良い医療データが大量に集まりはじめるに違いない。診療録は医師が「記載」すべきだという建前を日本社会が諦め、医師法 第24条¹⁵の「記載」を「記録」に変えたとき、診療記録が大量に集まる社会が出来るのではなかろうか。

客観的データは生活環境でも計測できる。直接取得できる音声¹⁶や間接的に取得できるテレビの視聴記録¹⁷から認知障害の発生も検出可能だとする報告は少なくない。機械が見守りの必要な時に医師につないでくれるようになり、社会の構成員にとっての医療サービスのUXが向上するのならば、生活空間の計測を無下に嫌う文化

も消失していくだろう。

全国医療情報プラットフォームの図にも、「医療機関・自治体サービスの効率化・負担軽減」という明確なUX改善目標が、たった一つだけ描かれている。UXの最大化のためにしなやかに法制度を変え、医師が病名を登録するだけで自動的に公費助成や民間保険支払いが行われるようになれば、医療者も患者もデジタルデータの流通を忌み嫌わなくなるだろう。

ビッグデータ作りを諦めた先に、ビッグデータが集まる未来がやってくる。データが集まれば知識（AI）が生まれ、得られた知識がサービスとして社会に還元され、サービスが新たなデータを産み出すようになる。データが知識を、知識がサービスを、サービスがデータを産む、データ駆動型社会のエコシステムが姿を現すわけだ。

データ駆動型社会は、医療者や患者を計測し、得られたデータを自らの医学知識と照らして、適切なタイミングで適切な介入を行う守護霊エージェント¹⁸を産み出すだろう。医療者はまるで式神を操る陰陽師のように、守護霊エージェントのリクエストに応じて、必要なときに患者の前に現れて「ここだけ・今だけ・あなただけ」の個別化医療サービスを提供するようになるのではなかろうか。

DXは現在の建前を諦め、現実を直視し、純粋にUXを追求したときにのみ成し遂げられる。UXの向上のためのデータ流通は自然に社会に受け入れられ、やがてビッグデータを創り出すからだ。DXへの途の入口を拓くには、現在の医療のBad UI¹⁹を直視するところからはじめるほかない。



HITACHI

Digital for all.

地球環境を守りながら、豊かな暮らしも実現したい。
両立の鍵は、デジタル。
デジタルの力を、すべての人たちのために。

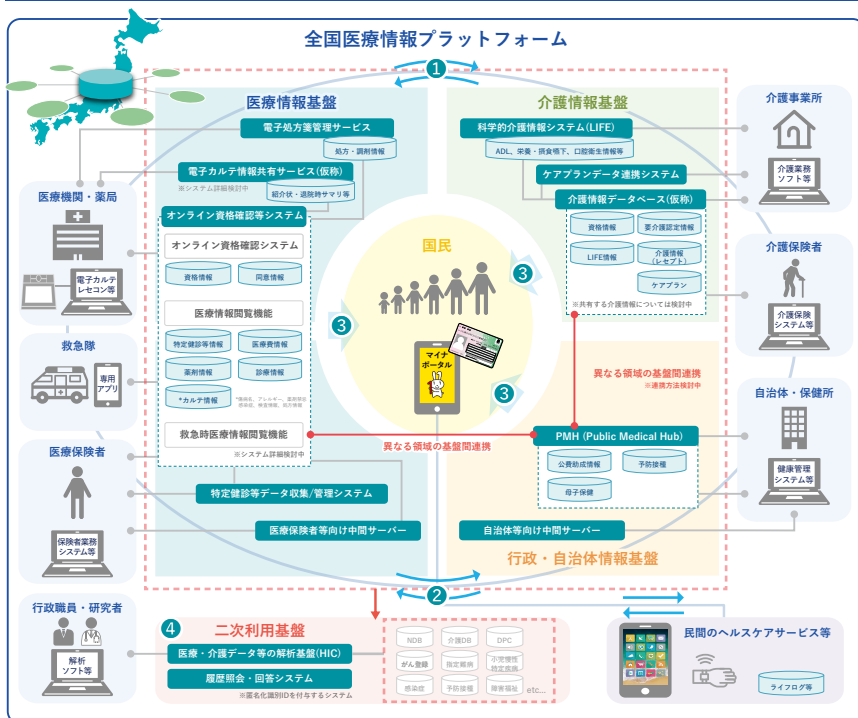
詳しくはWEBページへ

株式会社 日立製作所 デジタルシステム&サービス統括本部

<https://www.hitachi.co.jp/dfa/a/>

- 令和2年(2020年)厚生労働省調査。
https://www.mhlw.go.jp/content/10800000/000683765.pdf
- Suzumoto et al. JMIR Medical Informatics (2024) DOI: 10.2196/56263.
- 厚生労働省. 医療DXの推進に関する工程表(全体版).
https://www.mhlw.go.jp/content/12600000/001163650.pdf
- 京大病院. 患者案内アプリ「Medical Avenue」
https://www.kuhp.kyoto-u.ac.jp/outpatients/app.html
- European Commission. EHDS.
https://health.ec.europa.eu/health-digital-health-and-care/european-health-data-space-regulation-ehds_en
- 内閣官房. デジタル行財政改革会議.
https://www.cas.go.jp/seisaku/digital_gyozaiikaiku/index.html
- 内閣府. 医療等情報の利活用の推進に関する検討会 開催状況.
https://www8.cao.go.jp/iryou/studygloup/index.html
- HL7. FHIR. https://www.hl7.org/fhir/
- 国立研究開発法人国立健康危機管理研究機構. JASPEHR. https://jaspehr.jp/
- doi: 10.1177/21501319231166921, 10.1093/jamia/ocab009, 10.1001/jamanetworkopen.2019.9609 等
- テルモ. HRジョイント. http://medical.terumo.co.jp/equipment/vital/me97
- medimo. 患者との会話から5秒でAIがカルテを作成. https://medimo.ai/
- Nagayasu et al. Proc. IFMBE WC (2025).
- Findex. CocktailAI. https://findex.co.jp/products/medical/cocktailai/index.html
- 医師法 第24条「医師は、診療をしたときは、遅滞なく診療に関する事項を診療録に記載しなければならない。」
- Kiyoshige et al. Lancet Regional Health (2025)
https://doi.org/10.1016/j.lanwpc.2025.101598
- Nambu et al. IEEE EMB (2010) https://doi.org/10.1109/EMEB.2005.1463394
- Antoniac et al. Wireless Personal Communications (2002)
https://doi.org/10.1023/A:1019960305038
- 中村聡史. 楽しいBADUIの世界. https://badui.org/

全国医療情報プラットフォームの全体像(イメージ)



【医療DXのユースケース・メリット例】

1 救急・医療・介護現場の切れ目のない情報共有

- ✓ 意識不明時に、検査状況や薬剤情報等を把握され、迅速に的確な治療を受けられる。
- ✓ 入院時等に、医療・介護関係者が状況が共有され、より良いケアを効率的に受けられる。



2 医療機関・自治体サービスの効率化・負担軽減

- ✓ 受診時に、公費助成対象制度について、紙の受給者証の持参が不要になる。
- ✓ 情報登録の手間や誤登録のリスク、費用支払に対する事務コストが軽減される。



3 健康管理、疾病予防、適切な受診等のサポート

- ✓ 予防票や接種券がデジタル化され、速やかに接種動向が国で自動的にスムーズな接種ができる。
- ✓ 予防票・問診票を何回も手書きしなくて済む。
- ✓ 自分の健康状態や病歴に関するデータを活用し、生活習慣病を予防する行動や、適切な受診判断等につなげることができる。



4 公衆衛生、医学・産業の振興に資する二次利用

- ✓ 政策のための分析ができることで、次の感染症危機への対応力強化につながる。
- ✓ 医薬品等の研究開発が促進され、よりよい治療や診断が可能になる。



出典：厚生労働省「全国医療情報プラットフォームの全体像(イメージ)」

人と、地球の、明日のために。

安全な水の供給
水処理技術

エネルギーの効率化
エネルギーマネジメントシステム

電力の安定供給
地熱発電

温暖化の原因となるCO₂削減や安全な水の供給など、深刻化・複雑化する社会課題の解決が、世界中で求められています。

東芝は創業時から培ってきた発想力と技術力を結集し、脱炭素社会実現に向け、地球環境に配慮した事業やソリューションを世界中で展開。

社会の発展に貢献しています。私たちはインフラサービスカンパニーとして、脱炭素から運用、メンテナンス、データ活用により、豊かな価値を創造し、環境調和を両立させる、持続可能な世界を目指していきます。人と、地球の、明日のために。

■ 2025年政府を中心とするICT動向

今号では、2025年の1年間に実施された、政府・自治体におけるさまざまな取り組みを振り返る。ICT関連の目立った動きを5つの分野から紹介する。

ポイント① AIに「推進」と「責任」を国内初の基本法が施行

2025年5月、日本初のAI関連基本法「人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律（AI法）」が成立した。AIのイノベーションを促進しつつ、リスクに対応することが目的で、9月には内閣に設置する「AI戦略本部」に係る規定等も含め、全面施行された。

AI法では重点分野を、産業競争力強化、人材育成、国際連携、倫理・信頼性確保とし、AI開発のルール整備を「罰則よりもガイドライン重視」で推進。AI戦略本部の第1回会合では、研究者・企業等が安全かつ公正にAIを活用するための行動指針が議論された。欧州AI法（EU AI Act）を踏まえた、日本型AIガバナンスの第一歩と言えるだろう。AI戦略本部の下、政府一丸となって「世界で最もAIを開発・活用しやすい国」を目指す。

ポイント② デジタル田園都市国家構想の新段階へ「地方創生2.0」構想が始動

2024年12月、政府は地方創生の新たなビジョンとして「地方創生2.0」を発表した。地域格差に対応して、「デ

ジタル・脱炭素・人材循環」を軸とした新たな地域戦略を打ち出している。

リスクリング拠点の整備や、官民協働による地域デジタル経済圏の形成も掲げ、自助・共助・公助のバランスを取りつつ、地域外居住者や交流者などの関係人口を増やすこと、企業の参画を強化し地方の自主性・自立性を高めること等を目指す。

2025年6月に発表された基本構想では、10年後に目指す姿を14個の定量的な目標として設定した。また、速やかに取り組む60個の政策やプロジェクトについても、当面の具体的な目標とあわせて示しており、すでに実際の取り組みが始まっている。

ポイント③ 産業DXの新基盤 JC-STAR制度が運用開始

2025年3月、セキュリティ要件適合評価及びラベリング制度「JC-STAR（Japan Cyber Security Technical Assessment Requirements）」が運用を開始した。グローバル基準との整合性や国際連携を視野に整備した、IoT製品に対するセキュリティラベリング制度である。製造・物流・エネルギーなど重要インフラを対象に、セキュリティ確保とデータ連携を両立する産業デジタル基盤の整備を進める。

現在、星1つのラベルが先行運用されており、2026年度以降、第三者機関による認証が必要となる星4つまでの運用が予定されている。

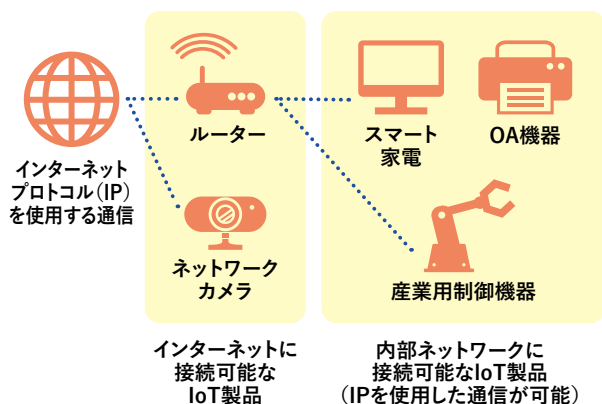


OKI Open up your dreams

社会の大大丈夫をつくっていく。

<https://www.oki.com/jp/>

JC-STARが対象とするIoT製品例



出典：独立行政法人情報処理推進機構 Webサイト

ポイント④ サイバー攻撃を“待たない” 能動的防御法が成立

国内外でサイバー攻撃が増加・複雑化し、重要インフラへの脅威が高まっている中、サイバー攻撃を検知・予兆・遮断できる新たな法的枠組みを政府が整備した。2025年5月に成立した能動的サイバー防御関連法は、重大なサイバー攻撃の予兆検知や発生時に、政府や警察が

能動的・先制的に攻撃元インフラへ介入・無害化できるよう定めた法律だ。

2025年7月には、内閣サイバー官を長とする国家サイバー統括室を設置。国民のプライバシーや通信の秘密にも配慮し、厳格な委員会監督体制を設けている。

この法律により日本のサイバー防御能力が抜本的に強化される見込みで、従来の受動的な対策から、能動的・予防的なサイバー防御体制への転換が本格化する。

ポイント⑤ GIGA端末更新の波、 教育ICTは“活用期”へ

GIGAスクール構想で全国の小中学校で導入された「1人1台端末」が、更新・再調達の時期を迎えている。文部科学省は2024～28年度をGIGAスクール構想第2期として、順次端末更新とICT基盤の見直しを行っていくほか、AI教材、クラウド学習環境、校務DXの推進も掲げている。

端末の更新契約が全国7割超の自治体で同時期に集中するという調査もあり、スムーズに更新できるかが注目されている。また、教員支援、通信環境改善、家庭学習連携といった次の課題への対応も求められている。

比較項目	GIGAスクール構想 第1期	GIGAスクール構想 第2期
端末の調達の単位	市区町村ごと	都道府県単位での「共同調達」が原則
目的	1人1台端末・校内ネット環境整備	端末更新と格差是正、事務負担軽減、ノウハウ共有
価格・仕様	地域ごとに差	スケールメリットを活かしたコスト削減・共通仕様

MITSUBISHI ELECTRIC
Changes for the Better

Crossing for

総合電機メーカーならではの
強みを掛け合わせて、社会課題の解決へいち早く。
三菱電機は、そんな思いのもと、
ITソリューションを進化させていきます。

エネルギー

公共

交通

ビル

宇宙・通信

産業・FA

自動車機器

半導体・電子デバイス

空調・冷熱

ホームエレクトロニクス

ITソリューション

AI

IoT

ビッグデータ

セキュリティ

電子認証

力を、掛け算。

三菱電機のITソリューション

www.MitsubishiElectric.co.jp/it/ 三菱電機株式会社

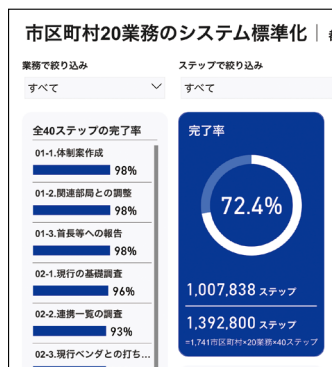
■ 2026年国内におけるICT展望

今年もICTに関連して国内でさまざまな動きが予想されている。昨年末から2026年度末にかけての主な動向を、4つの観点から見ていこう。

ポイント① 標準準拠システムへの移行が完了

自治体情報システムの標準化・共通化が2026年3月末をもって完了期を迎える。標準化で得られた共通仕様やデータ構造を活かし、行政サービスの再設計やデータ連携、相互運用を前提とした行政改革が進む見込み。

しかし、全部で34,592ある膨大なシステムの2026年3月末までの全面標準化への道のりは険しく、移行への支援基金は2030年度末までと5年間延長されている。2026年3月末までの移行が難しい「特定移行支援システム」は2024年10月末時点で6.3%と見積もられていたが、その9か月後の2025年7月末時点には10.9%と発表された。すなわち1割超のシステムについて、2026年3月末



出典:総務省「地方自治体システム標準化に関するダッシュボード」(2025年12月2日時点)

までの移行は困難と見込まれている。自治体のデジタル人材の不足やコスト増が懸念される中、現行システムとの互換性や調整作業が自治体にとって大きな負担となっている。

自治体情報システムの標準化は、デジタル社会の基盤形成に不可欠とされている。今後の各自治体における人材確保や、システム整備への効率的な対応が鍵となるだろう。

ポイント② 経済と安全を両立する新時代へ経済安全保障が深化フェーズに

2025年11月に開催された「経済安全保障推進会議」では、医療、エネルギー、情報通信など重要インフラのサイバー対策や、個人データ保護を含む先端技術管理の強化方針が提示された。また、経済安全保障推進法成立から3年が経過し、国際環境の変化に対応するため同法の改正に向けた検討を早急に開始するよう指示が出された。

政府は、AI技術開発支援を経済安全保障の重要施策と位置付け、AIを含む半導体や量子、バイオ技術などの戦

経済安全保障推進法改正に向けた検討項目（一部）

現行制度の見直し	重要な物資の供給に不可欠な役務への支援
	基幹インフラ制度への医療分野の追加
新たなスキーム・枠組み構築	経済安全保障上重要な海外事業の展開の支援
	総合的なシンクタンク機能の構築及び官民連携のプラットフォームの機能を構築
	データセキュリティの確保

出典:内閣官房「経済安全保障の更なる推進に向けて」を基に作成

FUJITSU

未来はいつも、
誰かの思いからはじまる。

世界に、未来への確信を届けたい。
社会課題を解決する「Fujitsu Uvance」から。

Fujitsu Uvanceの取り組みについてはコチラ

Fujitsu
Uvance

略分野で危機管理投資・成長投資を推進。総合的なシンクタンクの創設などの体制整備についても検討しつつ、力強い経済成長と安全基盤の確保を目指す。官民連携・国際協調を軸に、リスクと機会のバランスを取りながら、経済安全保障を深化させていくことになる。

ポイント③ 強い日本経済を牽引する司令塔「日本成長戦略本部」が始動

2025年11月、政府は経済、デジタル、AI分野の政策を統合的に推進する新たな組織「日本成長戦略本部」を設置した。この組織の目的は、日本経済の持続的な成長を実現するために、リスクや社会課題に対して先手を打ち、官民が連携して戦略的な投資を進めることである。あわせて、世界が共通して抱える課題の解決に貢献する製品、サービス、インフラを提供することを目指している。

第1回会合では、官民が連携して先端技術への戦略的な投資を進め、社会課題の解決と国際競争力の強化を両立させる方針が示された。具体的には、AIや半導体、造船、量子、エネルギー等17の分野において、供給力の強化、規制改革、研究開発や販路拡大、海外展開の支援などを進めていくことが検討された。

複数年度にわたる予算確保や税制措置によって、投資の予見可能性を高める官民投資ロードマップを策定し、成長投資で国富拡大を目指すとともに、大学、国立研究所、スタートアップ、防衛調達などの多方面から支援策

を推進していく方針だ。

総理は会合で「日本の供給構造を抜本的に強化して強い経済を実現する」と強調。2026年6月ごろに新たな成長戦略をまとめる予定となっている。

ポイント④ 国民の安全を統括する新機関 防災庁、2026年度中に設置へ

世界でも有数の災害多発国である日本では、南海トラフ地震や首都直下地震など、国難ともいえる大規模災害の発生が切迫している。このような状況を踏まえ、人命と人権を最優先に据えた「防災立国」の実現を目指し、平時から復旧・復興までを一貫して指揮する「防災庁」の設置に向けた準備が進められている。現在、2026年度中の設置に向け、法整備と機能設計の最終調整を行っている。

防災庁は、今後発生が懸念される大地震や豪雨・洪水・土砂災害といった自然災害など多様化する災害リスクを一元的に管理するための新たな組織である。防災DXの推進、災害関連データの統合、通信インフラの強化などを中核的な役割として担う。具体的には、防災情報、気象データ、地図情報、通信ネットワークなどを統合的に活用し、平時から非常時まで切れ目なく機能するデジタル防災体制の構築を目指している。防災庁は、国・自治体・民間が連携して取り組む防災DXの司令塔として、災害対応の効率化と被害の最小化に向けた中心的な役割を果たすことが期待されている。

防災庁設置に向けた体制整備の方向性

【現行】内閣府の部局

(定員220名)

防 災 監

政策統括官

参事官

審議官

内閣審議官

(船舶活用医療推進室長)

総括
政策調整
災害緊急監視対処
訓練・人材育成
地域防災力強化
調査・企画
防災計画
普及・防災教育・NPOボランティア連携
防災デジタル・物資支援
避難支援
生活環境
食事支援
被災者生活再建
復旧・復興
救援
国際
船舶活用医療

【防災庁設置時】

内閣直下の庁として、政府全体の司令塔たるにふさわしい体制を整備。具体的には、

- ① 防災庁全体の円滑な事務遂行のための「総合調整(官房機能)」を担う部局
 - ② 災害発生時における「事態対処」を担う部局
- に加えて、
- ③ 徹底的な事前防災推進のための「戦略的な防災計画・対策の企画立案」を担う部局
 - ④ 産官学民連携体制の構築や、避難生活環境の抜本改善、人材育成などの「地域防災力強化」を担う部局
- を置くとともに、広報、防災産業・研究開発、防災教育等の取組を強化。

※ 防災庁が担うべき役割を果たすために必要な組織・定員の確保を図る(事項要求)

※ 地方の防災拠点についても、地域の支援強化や、大規模災害時の業務継続性の観点を踏まえ、検討を進める。

出典：内閣府「防災立国推進閣僚会議（第3回）令和6年能登半島地震復旧・復興支援本部（第14回）議事次第」を基に作成

JECC 2025広島水道展レポート

10月29日～31日の3日間、広島市の「ひろしまゲートパーク」で開催された「2025広島水道展」には、全国の水道事業者や関連企業が多数参加しました。JECCは「水道標準プラットフォーム（PF）」をテーマに出展し、ブースには連日多くの来場者が訪れました。会場は秋晴れの下、活気にあふれ、水道事業におけるデジタル化やDXへの関心の高さを改めて感じさせる3日間となりました。

■ 来場者でにぎわったJECCブース

今回のJECCブースは、水道標準PFを担当する水道プラットフォーム事業部の社員により企画・運営。展示テーマは「水道DX・広域連携を推進するクラウドサービス」で、初日から多くの来場者でにぎわいました。

中央には「水道標準PF＝クラウドサービス」である

ことを示す大型パネルを設置し、データの標準化やクラウド化による業務効率化、災害対応力の強化などをわかりやすく紹介。また「水道標準PF×AI＝水道DX」をテーマにした展示図では、AIによる水の需要予測、漏水検知や広域連携のイメージを掲示し、注目を集めました。

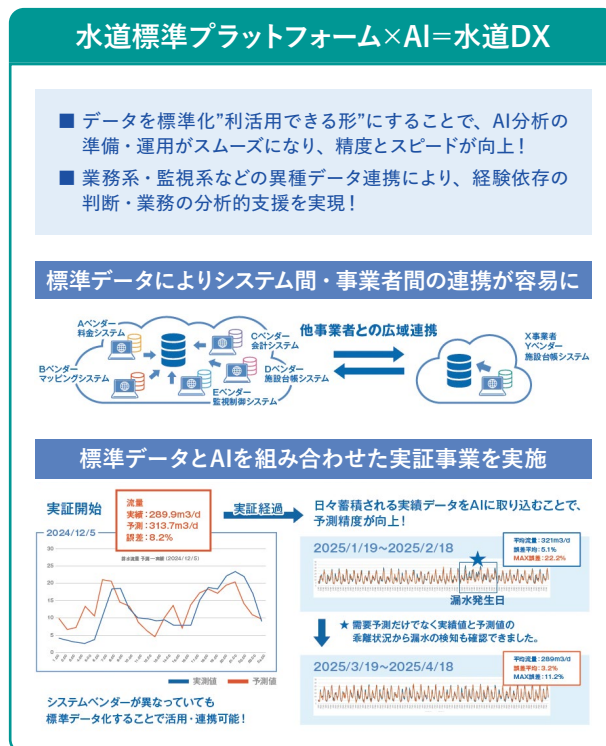
担当する社員が来場者に丁寧に説明を行いながら、実際に保守点検のデータ入力や施設閲覧を行うデモ操作も披露。体験を通じて理解を深める形式が好評で、「現場の業務を想像しやすい」「導入後の活用イメージが具体的」との声が相次ぎました。

こうした声に加え、ブースでは水道事業者や自治体職員のほか、関連メーカーやベンダーの来場も多く、特に「クラウド基盤によるデータ標準化の仕組み」「全国的な導入件数の広がり」に関する質問が目立ちました。パンフレットも当初の想定を上回るスピードで配布され、来場者の関心の高さを物語る結果となりました。

(図1) 水道標準プラットフォーム＝クラウドサービス（サーバの提供）



(図2) 水道標準プラットフォーム×AI＝水道DX



■ 現場で得た声を次のステージへ

3日間を通して、JECCブースでは終始活発な意見交換が行われました。来場者からは「クラウドを活用したシステムの導入・運用のイメージがつかめた」「広域化を実現させた具体的な仕組みを知りたい」といった声が多く寄せられ、貴重な交流の場となりました。

水道プラットフォーム事業部の担当者は「直接お話しすることで、現場が求めるニーズや課題を具体的に把握できました。今後の提案活動につなげていきたい」と語ります。

展示ブースでは水道標準PFを中心に、JECCが提供するデバイスマネージドサービスなどの関連サービスも紹介。水道事業のDXを支える総合的なデジタル基盤としてのJECCの取り組みを発信しました。

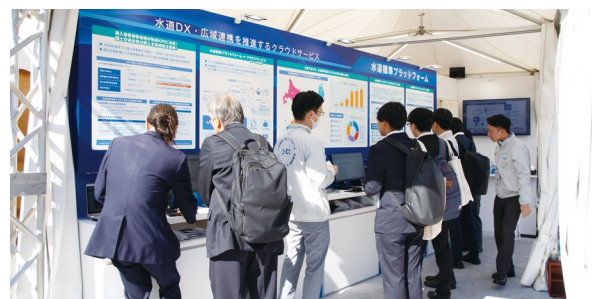
JECCでは、今回の広島水道展で得た成果を踏まえ、今後も全国各地で展示会や説明会を通じた情報発信を継続していく予定です。水道標準PFの普及促進に加え、



JECCブース外観。秋晴れの会場には連日多くの来場者が訪れ、期間中の来場者は累計700名以上に達した

標準データを活用したAI分析、災害時の情報共有など、データ利活用型DXの推進にも力を注いでいきます。

JECCはこれからも、水道事業の安全・安心・効率を支えるデジタルパートナーとして、現場とともに次のステージを目指します。



簡易台帳アプリを用いたデータ閲覧・登録を実演。現場での運用イメージを体感



担当する社員が水道標準PFの仕組みを説明、来場者から熱心な質問が寄せられた

●お問い合わせ

株式会社JECC 水道プラットフォーム事業部
TEL: 03-3216-3605 MAIL: jecc-wsp@jecc.com
<https://www.jecc.com/service/list/ws-platform.html>

JECCグループ
デジタルリユース株式会社
www.digital-reuse.com

再生を超えて、創造へ。

**リユースの力で、世界をより良く
地球にも、未来にも、価値ある選択**

高度な技術で、IT機器を再生し付加価値を創造していく。当社は循環型経済の一端を担い社会課題を解決していきます。

- ☐ ITADサービス
- ☐ データ消去サービス
- ☐ IT機器リユース
- ☐ キittingサービス
- ☐ フィールドサービス
- ☐ MARライセンス販売

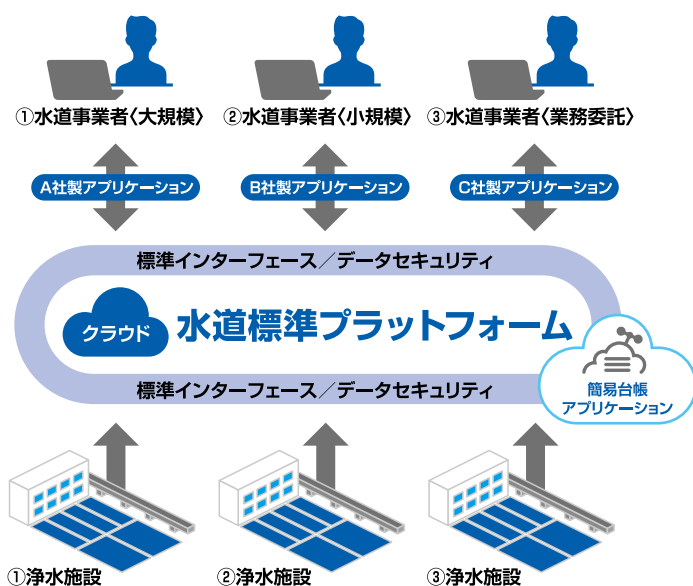
水道標準プラットフォームで事業効率化！ 『簡易台帳アプリケーション』で施設台帳整備！

「水道標準プラットフォーム」は、経済産業省の補助事業者に弊社が採択され、構築を進めてきたもので、水道事業者様が選定されたアプリケーションを搭載して利用頂くサービスとなっており、2020年5月11日に提供を開始しました。

水道法で定められた水道施設台帳の作成にご利用可能な「簡易台帳アプリケーション」も準備しております。デモンストレーション利用も可能ですので、お気軽にお問合せください。

導入の メリット

- メリット 1 規模に合わせた月額利用**
事業規模に合わせたシステム利用で経営資源の最適化！
- メリット 2 データ利活用の促進**
システムをまいた事業データの利用が可能！
- メリット 3 広域化のシステム統合が容易**
共通ルールに則ったデータ蓄積でシステム統合がスムーズに！
- メリット 4 リモート対応に強み**
遠隔操作で、BCP対応・テレワークの推進策に！



台帳情報の整備を行える「簡易台帳アプリケーション」



業務に必要なPCをレンタルいたします！

ご希望のPCをフレキシブルな期間で
ご利用可能なサービスを提供いたします
お客様がスペックをご指定し、JECCがご要望を満たす機種を
豊富な在庫の中から迅速にご用意いたします。

必要な期間、必要な台数のご利用が可能です
期間は1週間から、台数は1台からご利用いただけます。
突発的なニーズにもご対応いたします
通常、当日の12時までにお申し込みいただければ、
翌日納品いたします（一部地域をのぞきます）。

お問い合わせ 株式会社JECC 水道プラットフォーム事業部

TEL : 03-3216-3605 MAIL : jecc-wsp@jecc.com
<https://www.jecc.com/service/list/ws-platform.html>

JECCNEWS編集部からのお知らせ

本誌送付先の変更・中止については弊社経営企画課までご連絡いただきますようお願い申し上げます（ご連絡の際は、封筒の宛名に記載されているお客様番号をお知らせください）。

お客様からご提供いただいた個人情報はJECCNEWSの発送のみに利用させていただき、それ以外の目的で利用することはありません。なお、個人情報の取り扱いについては、弊社ホームページに掲載しております「個人情報保護方針（<https://www.jecc.com/policy.html>）」をご参照ください。

【送付先の変更・中止、個人情報に関するご連絡】

〒100-8341
東京都千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル
株式会社 JECC 経営企画部 経営企画課
JECCNEWS編集部
TEL : 03-3216-3683 / FAX : 03-3211-0990
弊社ホームページ：「フォームでのお問い合わせ」